

日本共産党

高槻市会議員団

市政資料

発行／  
日本共産党  
高槻市会議員団  
高槻桃園町2-1  
電話  
072-674-7230  
FAX  
072-674-3202

中村れい子  
☎685-6686  
宮本雄一郎  
☎695-1900  
きよた純子  
☎676-5068  
出町ゆかり  
☎655-8513

12月市議会

一般質問 中村 れい子

水道事業について

## 水道料金の値下げを求める

大阪広域水道企業団の水道水が、11月に1立法メートル当たりの、売却額を75円から72円に3円の値下げが決定されました。中村議員は「値下げによる高槻市の影響額は、約7,500万円。水道料金を値下げするべきでは」と市の見解を聞きました。市は「企業団水の値下げも一定考慮したうえで、水道料金の値下げも視野に入れながら、検討していきたい」と答えました。中村議員は「高槻市も市民に還元できるように、水道料金の値下げをするべき」と強く求めました。そして「水道事業には国の補助はなく、各市町村水道料金で費用をみなくてはならない。しかし、全国的に水道管の老朽化が進んでおり、水道料金で負担するのは困難。ぜひ国に補助を出すよう要望してほしい」と訴えました。

## 新名神建設工事の安全性について

12月10日、高槻インターチェンジ、高槻・川西間が開通しました。中村議員は工事の安全性について質問しました。

## 高槻・八幡間の工事について

中村議員は「高槻・八幡間は6年後の完成をめざしている。梶原トンネル付近で現名神、JR東海道線、国道171号線の上を通り、淀川を越える工事で地上40メートルから50メートルのところに橋脚をつくる。しかも、五領小学校、上牧小学校のすぐ横での工事がある。今まであったような、足場が崩れるなどの事故があれば大きな被害につながる。市はネクスコ西日本とはどんな安全対策の確認をしているのか」と質問しました。

市は「いままでの工事については安全管理責任者が安全に特化して点検することで、事故の撲滅を図ると報告を受けている。高槻・八幡間の工事が具体的になれば、安全な工事の実施を求める」と答弁しました。

## 国民健康保険について

## 厳しい国保加入者の状況

## 市独自の制度を守り保険料の値下げを

中村議員は「保険事業や保険料の減免の費用にあてる分まで、繰り入れをやめることは問題。国保の収支が黒字になれば、高い保険料を支払っている加入者に還元すべきではないのか、しかも、今年度は平均で3,240円値上げをしている。市が予算通り、繰り入れしていれば値上げどころか、値下げすることができた。来年度の値下げすることも可能では」と訴え、「黒字になったのに、国保料の値下げをしなかった市の考え方が問題。高槻市は、低所得者への減免制度も実施し、国保加入者の生活状況を考えてこれまで運営してきた。」と強く訴えました。

最後に「国保料が広域化することによる大阪府の保険料統一の考え方は高槻市では大幅な値上げになる。市の試算でも4人家族で所得が266万円、10万円以上の値上げになる。こんなことにならないように考えてほしい」と要望しました。

## 国民健康保険加入者の状況

	加入者の所得	平均保険料
2007年	703,694円	112,680円
2016年	628,848円	136,440円
10年間で	74,846円の減少	23,000円の値上げ

	協会けんぽ	国保
保険料負担率	7.6%	9.9%
加入者一人あたり平均所得	142万円	86万円

(2016年国民健康保険中央会の資料より)



一般質問 宮本 雄二郎

地元産木材の利用促進について

地元産木材を地元建築物に使うことは、多種多様なメリットがあります。何よりも間伐材の利用先が確保され、山林の整備を促進する力になります。地域経済の面でも地元の工務店などの仕事を増やすことにつながります。また、木は空気中の湿度が増すと、湿気を吸い、空気が乾燥すると放出するというように、建築物内の湿度を保つ作用もあり、木造建築の学校はインフルエンザの発症率が低いことが実証されています。

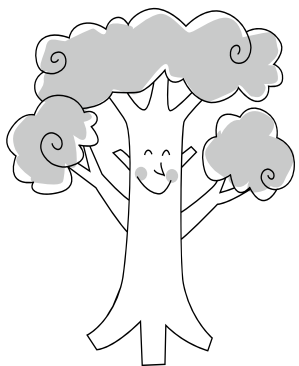
宮本議員はそれらのメリットをあげた上で、「地元産木材を使った建築物を増やすためには、市がもつ建築物の新設や増築、改修での活用が最も大きな促進力となる。どのように取り組まれてきたのか」また「民間事業者への働きかけ」についても質問しました。

市は「あらゆる機会をとらえて推進を図っている。最近では整備を進めている『高槻こども未来館』や設計を進めている新文化施設の利用が予定されている」。「民間事業者には市内の私立幼稚園・保育園の事業者に働きかけたところ、2016年度は1園が内装の木質化の取り組みだ」と答弁しました。

宮本議員は「病院や診療所、バス停のベンチなど各部署が連携して、幅広く働きかけ、さらに促進を」と要望しました。

質の良い木材確保のためにも 森林の整備が必要

宮本議員は、「何よりも質の良い木材を安定的に確保するためにも、間伐などの山林の整備が重要」だとし、「大阪府が森林環境税として4年間、時限的に府民税に上乗せをし、山林の整備を行っているが、高槻では川久保・二料・出灰・原などに限られている。これでは少ないのではないか。本来は一般財源で十分な予算を計上するよう、府に要望すべき」と求めました。市は「市民の生命と財産を守るという観点から積極的に治山事業に取り組みよう要望していく」と答弁しました。



図書館行政について

移動図書館は再開を



8月9日と11月16日の図書館協議会で、移動図書館の休止と「移動図書館廃止後の新たなサービス」として、市が「まちごと図書館」事業を示しました。「まちごと図書館」は7か所の公民館等で事前予約した本が受け取れる、また200冊程度の本を公民館に置く、それに加えて、公民館等を訪れるという事業です。しかし協議会では、「まちごと図書館」は移動図書館の代替えにはなりえないという意見が続出しました。宮本議員は「図書館側が移動図書館廃止ありきで進めようとしたことに、根本的な問題がある。協議会では『廃止は認められない』という意見と同時に『車を小型化して、継続できないか』『利用者の意見を聞いて検討してほしい』など、再開を望む意見があった。市は協議会の議論・意見を尊重するべきでは」と市の見解を求めました。市は「図書館協議会の中々んな意見を踏まえて、『まちごと図書館』の具体化に取り組んでいく」としか答弁しませんでした。

まちごと図書館は 代替えにはならない

宮本議員は「この事業は移動図書館の代替えには到底ならない、サービス水準は低下する。移動図書館は、せめて樫田地域や東上牧地域など、図書館がなく、ニーズが高い地域は、何らかの形で再開すべき」と訴えました。また、宮本議員は「図書館は長い目でみれば、高槻市の未来にとって必ずプラスになる。子どもの読書活動は、子どもが言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、想像力を豊かなものにし、人生をより深く生きる力を身につけていくうえで欠くことができないものであり、国の文化審議会答申でも、『少子高齢化が進む中で、高齢者と若者との間で一定の国語的素養を共有していくことが大切』だと示されている。ぜひこれらの視点を大事にしなから、図書館運営を進めてほしいと要望しました。」